

氏名(本籍)	しもむらひでお 下村英雄(東京都)
学位の種類	博士(心理学)
学位記番号	博乙第1940号
学位授与年月日	平成15年6月30日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当
審査研究科	人間総合科学研究科
学位論文題目	大学生の就職活動における就職関連情報の探索方略に関する研究

主査	筑波大学教授	文学博士	山本真理子
副査	筑波大学教授	博士(教育学)	清水一彦
副査	筑波大学教授	博士(心理学)	吉田富二雄
副査	筑波大学助教授	文学博士	松井豊

論文の内容の要旨

本論文は、大学生の就職活動における就職関連情報の探索方略を、将来に対する志望の明瞭性の有無による相違点に焦点を当てて明らかにしようとしたものである。

第I部の序論では、日本の大学生の就職活動の特徴を概観し、従来の進路選択研究を比較しながら、本論文における理論的枠組みの検討をおこなった。

第1章では、最近の大学生の就職率の低下の原因が議論され、さらに第2章では、進路未決定者の増大の背景には、「自由応募型」の就職活動を行う学生の増加がある可能性が示された。その上で、第3章では、「自由応募型」による就職活動の特徴を、多数の情報の中から自分が就職先を決定するのに必要な情報を集める情報探索行動であるとし、「主体的で継続的な情報探索行動」の検討を本研究の目的とすることを示した。

第4章から第6章で、従来の進路選択研究を整理し、また、意思決定理論の導入の有効性を検討した。「マッチングアプローチ」と【発達のアプローチ】を比較しながら、従来の進路選択研究では、就職活動における「主体的で継続的な情報探索行動」を検討する理論的な枠組みとしては不十分である点を指摘した。さらに、「進路意思決定理論」の有用性を検討し、その利点と問題点を整理し、進路意思決定理論は「主体的で継続的な情報探索行動」を検討する理論的な枠組みとなりうるが、現実の情報探索行動を記述的に検討する目的には十分ではないことを述べた。そして、日本の大学生の就職活動を情報探索行動としてとらえるとすると、大学生の就職活動は膨大な情報を制約条件下で処理するという認知的負荷が高い課題であるという特徴を持つことが指摘され、そのための情報探索方略とその個人差を検討する必要性があることを主張した。

第II部の実証研究では、まず第7章において大学生の就職活動における情報探索行動の特徴を、調査研究によって検討した。【研究1】では、就職活動を行った大学生に面接調査を行った結果、①就職活動で用いられる情報には「自己関連情報」と「企業属性情報」という性質の異なる2つのタイプの情報があること、②就職活動の前半では自己関連情報、後半では企業属性情報が探索されやすいこと、③そうした移行パターンには「自分の志望の明瞭性」の要因が関連していることなどが示された。さらに、【研究2】の結果、志望の明瞭性が高いほど自己関連情報を重視しており、就職活動の初期段階で自己関連情報を十分に探索していることが示唆された。また【研究3】では、志望の明瞭な者は、自己関連情報を選択的・集中的に探索す

ることによって、その後「選択対象を絞り込んだ」情報探索を行っている可能性が高いこと、一方、志望が不明瞭な者はそうした情報探索を行っていないことが明らかにされた。

以上の結果を実際の情報探索行動として再現するために、第8章では、シミュレーション実験的手法である情報モニタリング法を用いて検討を行った。まず【研究4】で、実験課題として用いる探索情報内容の整理を行い、以下の実験で用いる情報材料を作成した。【研究5】で情報モニタリング法による実験を行った。その結果、志望が明瞭な者は、初期段階で自己関連情報を選択的・集中的に探索し、一方、志望が不明瞭な者ではそうした傾向は見られなかったが、これらの結果は、統計的に有意ではなく、明確な結論は示せなかった。その理由として、【研究5】では、認知的な負荷がかかるほどの制約条件が課せられておらず、現実の情報探索行動を再現していなかったことが考えられた。そこで【研究6】で、効率性を特に意識して情報探索を行うという制約条件を設けて実験を行った。その結果、調査研究で示唆されたのと同様の情報探索行動が観察され、志望が明瞭な者は初期の段階で選択的・集中的に自己関連情報を探索していた。一方、志望が不明瞭な者ではこうした情報探索方略はみられなかった。

第9章では、志望が明瞭な者が行っている情報探索方略を、実際の進路選択指導に援用して活用できるかどうかを模索するために、志望明瞭者の情報探索方略がはたして本当に「望ましい」探索方略に該当するか検討を行った。その点に関して、現実場面における有効性、就職活動経験者と比較した場合の望ましさ、主観的な確信度の3つの側面から検討した。まず【研究7】では、実在の企業の現実の情報内容を整理して実験課題を作成し、実験を行った。その結果、志望が明瞭な者は、現実の情報探索場面と類似した実験場面でも、初期段階で特定の情報を選択的・集中的に探索することが示された。次に【研究8】では、就職活動経験のある4年生の情報探索方略を経験のない3年生と比較して検討した。その結果、4年生の探索方略は、志望が明瞭な者の情報探索方略と類似していた。就職活動経験のある4年生を就職活動の情報探索について有益な経験・知識を有しているエキスパートとみなせば、志望の明瞭な者の情報探索方略は「望ましい」可能性があることが示された。【研究9】でこれまでの各研究における実験後の質問項目を分析した結果、志望が明瞭な者は決定の正しさに対する確信度が高かった。志望が明瞭な者の情報探索方略は決定後の主観的な満足度の高い「望ましい」情報探索方略であることが確認された。

第9章での検討の結果、志望の明瞭な者は、認知的負荷を減少させる「効率の良い」「望ましい」情報探索方略を用いていることが示唆された。そこで、志望の明瞭な者が用いている情報探索方略を、志望の不明瞭な者にも活用できるように指導することによって、大学生の就職活動における情報探索方略を改善できると考えた。そこで、第10章では、大学生の実際の進路選択の改善させる指導方法を上記の知見をもとに検討するために、志望の不明瞭な者に、明瞭な者が行っている情報探索方略を学ばせることの有効性について、検討を行った。【研究10】では、志望が不明瞭な者に自己分析課題を実施させて自己関連情報に注目させた。その結果、志望が不明瞭な者は自己関連情報の選択的・集中的な探索を行うようになった。しかし「選択対象の絞り込み」は行わず、効率の良い情報探索方略を用いるようになったとは言えなかった。探索すべき情報内容にだけ着目した情報探索方略の援助には限界があり、情報探索方略学習のような外部から一定の方向づけを行う援助が必要であると考えられた。そこで【研究11】では、「選択対象の絞り込み」を含むような情報探索方略を学習させた。その結果、志望が不明瞭な者は進路選択課題を「曖昧な課題」とは思わなくなった。また、「選択対象の絞り込み」を含む情報探索方略は決定結果の正しさを確信させる方略であると受け止められ、志望が不明瞭な者にこの探索方略を学習させることの有効性が示唆された。

第Ⅲ部の総括では、実証研究の結果を受けて、大学生の就職活動における情報探索方略とその個人差について考察を行った。まず第11章で、①自分の志望の明瞭性による情報探索方略の違いとその心理プロセスおよび意識構造について論じた。②また、志望の明瞭性は、自分の志望を核とした認知知的な枠組みである可能性について述べた。③さらに、有効な進路選択援助のためには発達のアプローチと進路意思決定論的ア

アプローチが相補いあう必要があることを論じた。④最後に、進路意思決定論的アプローチとコンピュータによる進路情報提供との関連について論考を行った。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、大学生の就職活動を進路意思決定過程ととらえ、志望の明瞭性の違いによる就職情報に関する情報検索方略の特徴を検討したものである。その結果、検索の対象となる情報には、企業に関する情報と自分との適合性に関する情報の2種類あること、情報検索段階の初期には、自分に関連する情報の検索が集中的に行われ、その後、企業に関する情報の検索が行われること、また、最終的には対象を絞り込んだ情報検索が行われることが明らかになり、特に、この傾向は、志望動機の明瞭な者に顕著に認められ、「望ましい」情報検索方略であると考えられることが示された。

本論文では調査と実験の2種類の方法を用いて検討を行っているが、大学生の就職活動を進路意思決定過程としてとらえた点、及び情報モニタリング法という実験手法を用いて検討を行っている点に独自性が高い。それにより、従来の研究では必ずしも明らかにされてこなかった、実際の就職活動における情報検索過程の把握が可能になったと言える。また、それらの知見を、実際の進路指導に適用しようとする試みもなされている点も高く評価できる。

情報モニタリング法という実験手法の制約により、実際の就職活動をどこまで再現できているかという限界が存在する。また、個々の実験結果が必ずしも理論的に一貫して組み立てられていない点などの問題点は認められるが、先行研究の整理及び理論的検討も丁寧におこなわれ、大学生の就職活動の実態に迫ろうとする意欲を強く感じさせる研究である。

よって、著者は博士（心理学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。